

学校安全総合支援事業報告書【防災に関すること】

学校名「 熊本県立御船高等学校 」

住所：熊本県上益城郡御船町木倉 1 2 5 3

電話：096-282-0056

I 学校の基本情報

○生徒数：人（17学級）

○職員数：486人

○熊本地震時の状況

体育館の照明等が落下し、避難所としても使用不可となった。運動場を車中泊用の避難所として開設したが、その後の大雨で冠水するなどした。生徒宅も多数被災し、仮設住居からの通学生が多くいた。

II 取組の概要

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

学校防災教育指導の手引を参考に、学校の立地や生徒の特性に応じた防災教育をめざし、カリキュラム・マネジメントの視点から、教科横断的な防災教育の推進のため各教科と連携を取りながら防災教育を行った。

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

火災時の校内防火設備の使い方や避難経路の確認等を機能訓練として行い、その後、火災避難訓練を行った。実施においては発生日時を通知せずに行い、防火扉を作動させ、発煙筒による煙の発生に対応する訓練を実施した。同時に、初期消火班による消火訓練、捜索班による不明者捜索訓練も同時に行った。

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

防災主任研修や学校安全指導者研修、熊本県学校支援チーム研修等に参加し、防災時の対応や事前の準備、各種マニュアル作成についての見識を深めた。また、校内における職員研修や訓練の実施により、職員

の連携を高め、防災組織の活動をより実践的に行う事ができた。

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

PDCAサイクルに基づき、機能訓練、避難訓練後に生徒、職員へアンケート調査を行い、課題点について校内で協議し、防災マニュアルの改訂を行い、次期訓練への計画につなげることができた。

(5) AEDを用いた心肺蘇生法

職員を対象とした心肺蘇生法及びAED訓練を実施した。配付された簡易キットを用い、職員全員がAEDを使った訓練を行う事ができた。

III 取組の成果と課題

1 安全教育手法の開発・普及

(1) 防災教育の実施

ア 成果

7月の水害対応垂直避難訓練、10月の火災避難訓練を踏まえ、災害時の行動について考える防災教育を行った。「くまもとマイタイムライン」の作成を通して、ハザードマップの見方や家族構成により避難のスイッチが異なることへの気付き、熊本県の気象特性への理解を深めることができた。

イ 課題

熊本地方気象台より講師を招聘し、豪雨災害のしくみや熊本の気象特性について理解を深める目的は達成したが、1時間の中では、質疑応答などの学習を深める時間が持てなかった。専門家による講話とマイタイムライン作成を2時間連続もしくは、2回に分けた授業設計を

するべきであった。

(2) 機能訓練を踏まえた実践的な避難訓練の実施

ア 成果

機能訓練では、校内の防火設備を実際に作動させ、使い方や役割を理解することができた。また、防火扉が作動した場合に対応できるよう避難経路を複数考え、職員同士で共通理解を高めることができた。火災避難訓練では、実際に発煙筒を使用し、煙中でも生徒が落ち着いて避難することができた。初期消火班や搜索班、救護班など、機能訓練での役割の確認により、それぞれの活動を行う事ができた。

イ 課題

搜索活動での反省点が多く、班編制のタイミングや搜索方法、搜索場所の伝達方法等に課題があり、職員からの意見を基に火災時のマニュアルを新たに作り、防災マニュアルに追加する事ができた。今後も、研修や訓練等から出た課題に対応していきたい。

(3) 防災主任の資質・能力の向上と校内の連携体制の構築

ア 成果

防災関係の研修に多数参加し、防災の意義や過去の事例から対策の重要性などを学ぶことができた。また、研修では他校の状況や他県の取り組みを知る事ができ、職員研修や避難訓練に活用することができた。

イ 課題

防災担当の職員数が少なく、研修等での成果を共有することが難しかった。次年度は各学年に防災担当を置くなどして、防災体制を高めていきたい。また、防災担当者を定期的に変え、全職員が数年間で一度は防災に関わる仕組みを作っていきたい。

(4) PDCAサイクルに基づく、危機管理マニュアル及び学校安全計画の検証・改善

ア 成果

研修・訓練後の職員による気づきを基に防災マニュアルの改訂を行った。また、御船町役場総務課地域防災係の担当者と防災マニュアルについて協議し、避難所開設要請のタイミングや、災害発生時の動きについて自治体マニュアルとリンクできるように細部の変更を行った。学校防災アドバイザーによる防災マニュアルの見直しにより、地震に特化したものではなく、火災、水害時のマニュアルも含め総合版としての防災マニュアル作成に取り組んだ。

イ 課題

次年度の新学習指導要領の施行により、各教科の指導内容が変わるので、新課程に応じた学校安全計画の見直しを行わなければならない。また、次年度より、「総合的な探求の時間」における、「町づくり」のなかで、防災についての項目を追加し、教科横断的な防災教育の実施を計画していく。

(5) AEDを用いた心肺蘇生法

ア 成果

職員を対象に AED 及び心肺蘇生研修を行った。新型コロナウイルス感染症防止のため、小グループに分かれて実施し、配付された AED 訓練キットと心肺蘇生法訓練キットを用いて、安全に配慮した訓練を行う事ができた。

イ 課題

運動部活動生や原動機付自転車通学生など、AED や心肺蘇生法を使う状況が考えられる生徒に対して、定期的に講習会を開催し、必要な時に使える技術の習得を目指したい。